

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 計算書類は一般に公正妥当と認められる法人会計の基準に準拠して作成している
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
個別の券面価額とし、償却原価法は適用しない。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却を行なう場合は、定額法を適用することとしている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件のうちファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしている
- (6) 消費税の会計処理
税込方式で経理している。

2 特定資産の増減額及びその残高

単位:円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,363,000	1,227,200	3,541,200	3,049,000

3 特定資産の増財源等の内訳

単位:円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,049,000	0	3,049,000	3,049,000

4 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額及び評価額

単位:円

科 目	帳簿価額	評価額	評価損益
川崎市公募公債(平成22年9月第26回5年)	5,000,000	5,005,500	5,500

5 残存リース債務

単位:円

リース会社名	残 存 金 額
オリックスリース(株)	1,159,200
三井住友ファイナンスリース(株)	3,642,300
合 計	4,801,500

[付属明細書]

1 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略。

2 引当金の明細

科目

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,363,000	1,227,200	3,541,200	3,049,000